平成 25 年 1 月 17 日

各　位

会 社 名　株 式 会 社　コ ン セ ッ ク
代表者名　代表取締役会長 佐 々 木 秀 隆
（ＪＡＳＤＡＱ・コード９８９５）
問合せ先　取締役管理本部長 寺 本 泰 之
電　　話　082－277－5451（代表）

株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 1 月 17 日開催の取締役会において、以下のとおり山陰建設サービス株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．株式取得の理由

当社は土木・建設業界において、老朽化した構造物の解体切断工法に工業ダイヤを応用した切削機具の開発・製造・販売を展開しておりますが、東日本大震災の発生以降はトンネル、橋脚や学校、公共建物などの防災対策の見直しが全国的に広がり、当社としましても更なる工法技術の向上と専門機器の開発に使命感を持って取り組んでおります。
そのためには、耐震補強工事専門業者との情報交換、技術連携は欠かせない最重要課題の１つともなっております。

山陰建設サービス株式会社は耐震補強専門業者として各種工法技術を取得し、建物診断、耐震補強工事に定評があり、官公庁公共工事入札をはじめ鳥取県・島根県を中心に 34 年に亘り地域発展に貢献している企業であります。

今後、コンセックグループとしてより高度な工法開発、技術普及にシナジー効果を最大に活かし、コンセックの中長期的な企業基盤の強化に大きく資するものと考えております。

２．異動の方法

当社は、譲受予定日を平成 25 年１月 24 日として、山陰建設サービス株式会社の発行済株式 20,000 株すべてを取得し、山陰建設サービス株式会社は連結子会社となる予定です。なお、本件株式取得資金につきましては、自己資金の充当を予定しております。

３．異動する子会社（山陰建設サービス株式会社）の概要

（１）名称	山陰建設サービス株式会社	
（２）所在地	鳥取県米子市夜見町 3083-5	
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役社長　　宮崎　勝行	
（４）事業内容	建設業	
（５）資本金	10,000 千円（平成 24 年 7 月 31 日現在）	
（６）設立年月日	昭和 54 年３月２日	
（７）大株主及び持株比率	宮崎　幸子　48.25％　　宮崎　勝行　36.25％	
（８）上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。

	取引関係	当社と当該会社との間には、当該会社への当社商品、製品の販売及び当社、当該会社双方に施工工事の外注取引があります。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

（9）当該会社の最近３年間の経営成績及び財務状態

決算期	平成 22 年７月期	平成 23 年７月期	平成 24 年７月期
純資産	72,614 千円	86,590 千円	113,994 千円
総資産	254,464 千円	272,757 千円	301,944 千円
１株当たり純資産	3,630.7 円	4,329.5 円	5,699.7 円
売上高	501,883 千円	534,003 千円	596,923 千円
営業利益	5,487 千円	6,198 千円	42,047 千円
経常利益	8,168 千円	21,921 千円	45,255 千円
当期純利益	5,732 千円	13,976 千円	27,404 千円
１株当たり当期純利益	286.63 円	698.83 円	1,370.20 円
１株当たり配当金	－円	－円	－円

４．株式取得の相手先の概要

（1）氏名	宮崎　幸子	宮崎　勝行	橋川　陽子	福井　邦子
（2）所在地	鳥取県米子市	鳥取県米子市	兵庫県伊丹市	鳥取県米子市
（3）上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。			

５．取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

（1）異動前の所有株式数	－株（議決権の数：－個、議決権所有割合：－％）
（2）取得株式数	20,000 株（議決権の数：20,000 個）
（3）取得価額	山陰建設サービス株式会社の普通株式　40,000 千円
（4）取得価額の算定根拠	取得価額は、独立した第三者が算定した評価額を基に、今後の収益性を検討したうえで算定しております。
（5）異動後の所有株式数	20,000 株（議決権の数：20,000 個、議決権所有割合：100％）

６．日程

（1）取締役会決議	平成 25 年１月 17 日
（2）株式譲渡日	平成 25 年１月 24 日

７．今後の見通し

当該会社は決算期を１月末日に変更しており、本株式取得に伴う今期の当社グループの連結業績見通しへの影響はなく、業績予想の変更はありません。

以　上